

第 2 号議案

平成 29 年度第 4 四半期合計残高試算表及び債務負担行為報告書について

(案)

広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令 11 条及び会計規程 38 条に基づき、別紙 1～3 をもって平成 29 年度第 4 四半期合計残高試算表及び債務負担行為報告書を、経済産業大臣に報告する。

【添付資料】

別紙 1 :

「平成 29 年度第 4 四半期収入支出等の報告」 (経済産業大臣宛)

別紙 2 :

合計残高試算表

別紙 3 :

債務負担行為報告書

以上

合 計 残 高 試 算 表
平成29年度 第4四半期
自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

勘 定 科 目	前四半期末残高	当 四 半 期 分			当四半期末残高
		借 方	貸 方	増 減	
現金及び預金	3,115,397	18,243	1,004,134	△ 985,890	2,129,506
未収金	50	380	380	—	50
前払費用	876	22,617	876	21,741	22,617
その他流動資産	310,813	157,312	37,929	119,383	430,196
有形固定資産	921,009	52,487	184,726	△ 132,239	788,769
無形固定資産	2,644,697	373,343	581,296	△ 207,953	2,436,743
退職給付引当資産	18,184	10,662	—	10,662	28,846
その他固定資産	432	—	—	—	432
長期投資	111,607	3	—	3	111,610
未払金	—	—	22,680	22,680	22,680
未払費用	—	—	1,292,175	1,292,175	1,292,175
短期リース債務	120,352	120,352	482,092	361,740	482,092
預り金	14,330	24,655	15,408	△ 9,247	5,083
退職給付引当金	18,184	—	10,662	10,662	28,846
リース債務	1,816,966	482,092	—	△ 482,092	1,334,874
その他純資産	1,098,531	—	—	—	1,098,531
会費収入	5,854,737	—	380	380	5,855,117
役員給与	81,920	19,966	—	19,966	101,887
職員給与	645,837	578,505	1,242	577,262	1,223,100
退職金	16,943	36,548	62	36,485	53,429
法定厚生費	93,347	94,685	—	94,685	188,033
一般厚生費	1,958	1,003	—	1,003	2,961
租税公課	3,528	216	—	216	3,745
減価償却費	—	760,328	—	760,328	760,328
修繕費	1,530	70	—	70	1,600
賃借料	262,808	71,253	—	71,253	334,062
委託費	579,384	763,600	—	763,600	1,342,984
通信運搬費	21,948	9,561	—	9,561	31,509
消耗品費	29,187	16,660	—	16,660	45,848
旅費	20,922	5,485	—	5,485	26,408
研修費	1,973	1,651	—	1,651	3,624
雑費	35,379	11,372	0	11,372	46,751
支払利息	3,365	985	—	985	4,350
合 計	—	3,634,047	3,634,047	—	—

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。
 <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

債務負担行為報告書

平成29年度 第4四半期
平成30年1月1日 ～ 平成30年3月31日

(単位：百万円)

事 項	限度額 A	債務負担額使用額			残 高 E=A-D	支払年限
		前四半期末 使用額 B	当四半期 使用額 C	累 計 D=B+C		
システム開発等に 係る経費	5,876	—	—	—	5,876	2017年度 ～ 2022年度
合 計	5,876	—	—	—	5,876	